

コーポレート・サステナビリティ 企業活動の持続可能性

当社グループは、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment／Social／Governance）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的なSDGs（持続可能な開発目標）の幅広い目標の達成を目指しております。その活動の一端をご紹介します。

セコムグループが「SBT」認定を取得し、「RE100」に加盟 — 2045年までに再生可能エネルギー100%利用を実現 —

今年7月に、セコムグループの温室効果ガス削減目標が、国際的気候変動イニシアチブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」の「SBT（Science Based Targets）」認定を取得しました。さらに、削減目標の達成に向けて、2045年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することを目指し、国際的環境イニシアチブ「RE100（Renewable Electricity 100%）」に加盟しました。

これを受けパスコグループでは、セコムグループの一員として、目標達成に向け、グループ一丸となって活動を進めてまいります。

温室効果ガス削減目標

- 温室効果ガス排出（スコープ1+2）について
2045年までに排出ゼロ
2030年度までに2018年度比で45%削減
- 温室効果ガス排出（スコープ3）について
2050年までに排出ゼロ
2030年度までに2018年度比で40%削減



災害緊急撮影 — 2021年7月・8月 豪雨災害 —

当社は、災害発生時に災害の規模、発生地域、被災地の天候状況などを考慮し、人工衛星、航空機、ヘリコプターなどの中から最適な手法を選定して、迅速な状況把握を目的とした災害緊急撮影を実施しています。

これらの活動成果を広く社会に提供することによって、迅速で的確な状況把握、復旧・復興活動、二次災害の予防を支援しています。

自然災害による被害は、当四半期も各地で発生しました。右に活動の一端をご紹介します。

2021年7月 梅雨前線に伴う豪雨災害に 関する緊急撮影



静岡県熱海市伊豆山付近（7月6日撮影）

2021年8月 前線に伴う大雨災害に 関する緊急撮影



佐賀県大町町付近（8月15日撮影）

株式会社パスコ

本社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-7-1 パスコ目黒さくらビル
電話 03-5722-7600 ホームページ <https://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO₂はカーボンフリーコンサルティングを通してオフセットされています。



第74期 中間

株主通信

2021.4.1～9.30



2021年5月 本社：パスコ目黒さくらビル

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当期は、政府が主導する「防災・減災、国土強靱化のための5か年
加速化対策」の初年度にあたり、当社グループを取り巻く事業環境は、測量・
計測技術によるデータ収集や、そのデータを加工・解析し、活用するデータマネジメ
ント技術の需要が、前期に引き続き、高い水準を維持しております。また、行政機関のみ
ならず、あらゆる産業界を含む社会全体で、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の実現
に向けた取り組みが加速しております。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響は、回復の兆しはあるものの、
依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る～人と自然の共生にお
けて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性(サステナビリティ)を維持・発展させるために、
企業の社会的責任(CSR)を包含したESG(Environment:環境/Social:社会/Governance:企業
統治)に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的なSDGs(持続可能な開発目標)の幅広い
目標の達成を目指しております。

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の4年目となる当期は、前期に引き続き「持続的
な企業成長に向けた利益体質への変革」に取り組んでおります。また、都内7か所に分散して
いた事業所を集約し、シナジー効果の増大と意思決定の迅速化を目指して、2021年5月
より、本社を下目黒に移転し、新たな環境で事業活動を開始しております。

ここに、2022年3月期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年
9月30日まで、以下「当四半期」)における事業活動と決算の状況について
ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援と
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
島村 秀樹

中期経営計画の達成に向けた取り組み

2018年に定めた「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の4年目となる当期は、「持続的な企業成長に
向けた利益体質への変革」の達成に向けて、4つの具体的な方針を設定し、取り組んでおります。

1 公共・民間・海外・衛星事業ドメインの 相互連携による新たな事業展開

道路管理や災害・環境対策など、国内で培った地理
空間情報の活用ノウハウを、東南アジア諸国連合
(ASEAN)地域向けに展開する活動に取り組んでおり
ます。

また、当期打上げ予定の国産の先進光学衛星
「ALOS-3」の世界市場への販売網の整備も進めてお
ります。

2 事業の開拓や創発による 新領域や新事業への挑戦

新たな公共インフラの監視サービスの創出に向けて、ド
ローンを活用した巡回監視の実証実験に取り組みました。

また、衛星データの活用促進とビジネススキームの
構築を目指した「衛星データサービス企画株式会社」
の設立にも参画いたしました。

3 高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦

ドローンや計測専用車両などを活用した新たな計測
技術により、従来手法では容易に収集できなかった高
精度な3次元データの収集能力を高めております。

また、道路や河川などを中心としたさまざまな分野
において3次元データの活用を推進しております。

4 働き方改革の推進

社員のスキル・モチベーションをアップする組織づくり、
将来を担う人材育成のための評価制度改革に取り組ん
でおります。

また、都内7か所に分散していた部門を集約し、
シナジー効果の増大と意思決定の迅速化を図るため、
本社を移転し、新たな環境で事業活動を開始してお
ります。

「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」 2022年3月期〈4つの具体的な方針〉

1	ビジネスモデルの転換	公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開
2	新たな事業領域への挑戦	事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦
3	技術の革新と継承	高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦
4	経営基盤の強化と企業価値の向上	働き方改革の推進

事業活動と決算の状況

当四半期の各部門の状況は以下のとおりです。

国内公共部門の事業活動においては、河川や砂防、大規模造成地を中心とした森林などを含む各分野で、3次元データの計測業務やリスク分析、管理・対策の強化など、3次元データの活用業務が堅調に推移しました。

国内民間部門の事業活動においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が残るものの、復調の兆しが見えております。具体的には、物流業界向けソリューションのほか、不動産業界向けクラウドサービスが堅調に推移しました。このほか、一般道の自動走行向け高精度3次元道路地図データの構築が始動し、3次元

計測業務の需要が高まっております。

海外部門においては、ASEAN地域に所在する海外子会社に加え、開発途上国や新興国向けの政府開発援助(ODA)事業についても、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。

決算の状況

中期経営計画の達成に向けた4年目となる当四半期の受注高は43,174百万円(前期比11.6%増)、売上高は22,964百万円(同0.02%減)、受注残高は41,513百万円(同7.0%増)となりました。部門別の状況は次項のとおりです。

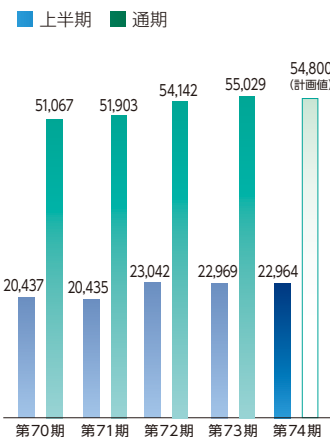
「国内公共部門」の受注高は39,078百万円(同11.2%増)、売上高は19,237百万円(同1.9%増)、受注残高は34,475百万円(同9.3%増)となり、「国内民間部門」の受注高は3,007百万円(同11.6%増)、売上高は2,997百万円(同11.4%増)、受注残高は5,861百万円(同6.7%減)となりました。「海外部門」につきましては、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた調査業務の受注が増加したことなどにより、受注高は1,088百万円(同28.9%増)、売上高は、前四半期に大型案件の完了に伴う売上計上があったことにより、729百万円(同47.7%減)、受注残高は1,176百万円(同23.0%増)となりました。

決算説明会の様子をインターネット公開

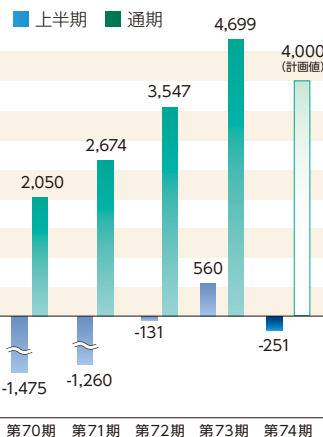
2021年11月11日に、機関投資家様を対象とした「決算説明会」を開催しました。当日の様子を収録した動画と資料は、当社ホームページからどなたでもご視聴いただける環境で公開しておりますので、ぜひご活用ください。



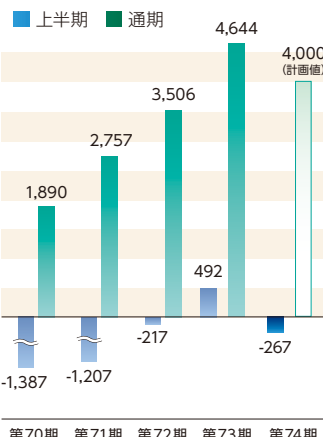
連結売上高 (単位:百万円)



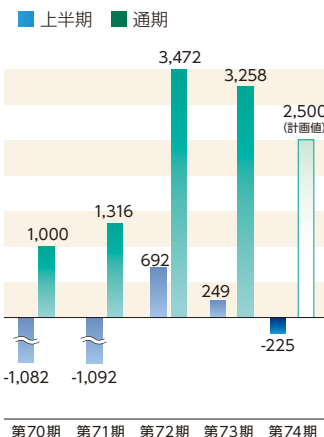
連結営業利益 (単位:百万円)



連結経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策などに関連する需要が継続するほか、さまざまな分野でDX化が推進され、3次元データを中心とする空間情報を活用した情報の一元管理や高度利用の需要も継続すると予測しております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響は、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境下において「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の4年目となる当期は、4つの具体的な方針に注力し「持続的な企業成長に向けた

利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでまいります。

なお、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月12日に開示しましたとおり、売上高54,800百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円と予想しております。

年間配当金につきましては、1株あたり35円を予定しております。

働き方改革と生産性向上



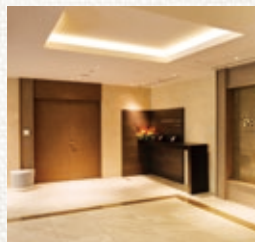
ニューノーマル時代への対応

生産性向上と迅速な意思決定

ニューノーマル時代への対応においては、リモート環境を前提とした新たな働き方改革の推進として、シナジー効果の増大と意思決定の迅速化を図るため、5月6日より、目黒区下目黒に本社を移転いたしました。

これまで都内7か所に分散していた各部門を集約させ、生産性の向上を目指すとともに、フリーアドレスの導入やコワーキングエリアなどの活用によって社員同士のコミュニケーションの活性化を目指してまいります。

また、個々人のスキルやモチベーションをアップするための組織環境づくりや、しなやかマインドを醸成させる人材育成、そして、リモート環境を前提とした生産プロセスの見直しなど、あらゆる働き方改革を推進しております。



本社エントランスホール

本社外観

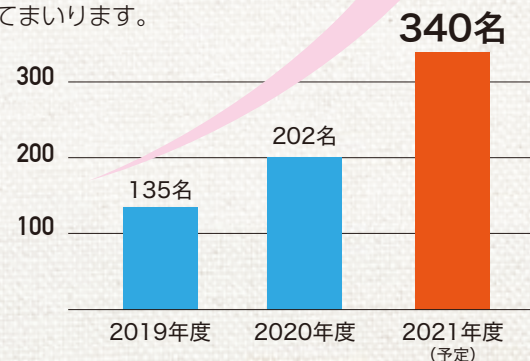


フリーアドレスを採用

AI人材の育成

実践的なトレーニングを推進

当社は2019年度からAI教育を実施しております。受講者は年々増加しており、今年度はAIリテラシーの向上と実践的なトレーニングを実施し、既に340名の受講が決定しています。今後もAIの業務適用や新事業創出を自ら実践・挑戦できる人材の育成に努めてまいります。



事業活動の状況

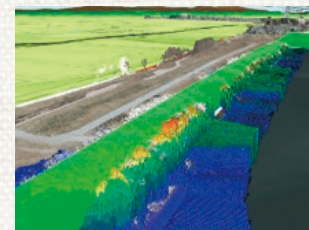


セコムとの共想

自律飛行ドローンによるインフラ監視実証実験

8月より、セコム株式会社と共同で自律飛行ドローンを用いた公共インフラ巡回監視の自動化・省力化を目指した実証実験を開始しております。

自治体が管理する調節池や上・下水道処理施設などの治水・利水施設では、日々の点検や台風襲来後の飛来物確認、損傷点検などに多くの時間と人手を費やしています。



3次元解析



飛行ルート

アオコ発生状況把握
不法投棄監視



実証実験では埼玉県にご協力いただき、権現堂調節池にて自律飛行ドローンを巡回させ、アオコの発生状況把握と不法投棄監視を実施いたしました。

今後も実証実験を重ね、あらゆる社会インフラの維持管理における自動化・省力化を実現する、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

最新のドローン搭載型

グリーンレーザースキャナ販売開始

従来機から機能強化と運用面の向上を実現したドローン搭載型グリーンレーザースキャナの最新機「TDOT 3 GREEN」の販売を8月1日より開始いたしました。本計測機器は陸部と水部の高精度な3次元地形データが同時に計測可能となり、河川分野における維持管理の効率化とDX化の推進に貢献してまいります。



未来のパスコを彩る 挑戦 のピース

持続的な企業成長に向け、さまざまな分野で活躍する社員の取り組みをご紹介します。



Sakai Koichi
技術
堺 浩一さん

最新技術で国土強靱化を支援

現在、陸部と水部の高精度な3次元データを同時に計測する、ドローン搭載型グリーンレーザースキャナを用いて、建設現場の効率化やDXを支援するための取り組みやツール開発などの業務をおこなっています。

私たちの収集したデータが国土強靱化に関わる多くの事業に活用され社会貢献できることに、技術者として誇りとやりがいを感じています。今後も最新技術を探究し続け、地球をはかっていきます。



最先端の技術に触れて

学生時代に測量・情報処理などを学び、実際の現場に身を置き自身の知識を広げたいと思い入社しました。

入社後は発掘調査現場の測量業務を経験し、現在、自律飛行ドローンを活用した実証実験のプロジェクトに携わっています。パスコでは常に最先端の測量機器を導入しているため、専門的な知識を習得するのに苦労しますが、先輩方に聞きながら勉強に励む毎日です。自身のさらなる成長のため、資格取得も目指しています。



Fukui Takuma
技術
福井 拓馬さん

技術者として さらなる成長を目指て

現在、航空機を使った測量業務で地形図などの作成をおこなっています。最近ではWEBでの打ち合わせが増えてきましたが、これまで以上にお客様とのコミュニケーションを大切に、わかりやすい言葉で説明するよう心がけています。

今後も技術者としての経験と実績を積むことで、お客様から「パスコに依頼して良かった」と満足いただける成果を提供していきたいと考えています。



Sato Tomomi
技術
佐藤 智美さん



未来の衛星利活用 を目指して

入社後、北海道・東京・中四国で営業を経験し、2017年より衛星事業の営業支援を担当した後、現在「衛星データサービス企画株式会社」に出向し、新たな衛星サービスの事業化検討をおこなっています。

6社協業による取り組みは、生みの苦勞を感じる時もありますが、これまで培ってきた経験と一つひとつの情報を大切にしながら、5年後・10年後を見据えた新規事業を創出していけるよう、チャレンジし続けます。



Kaneko Rikiya
衛星利活用
金子 力也さん



提案力と技術力で お客様の課題を解決

幼少期に地元の駅が発展し街が生まれ変わる様子を目の当たりにし、まちづくりに関わる仕事に興味を持ちました。現在は、官公庁や地方公共団体へ、都市計画や立地適正化計画を提案しています。

お客様の課題に真摯に向き合い、自身の提案力とパスコの技術力で解決することで信頼関係を構築するとともに、今後さらなる市場拡大を目指していきたいと考えています。



Minekawa Shun
公共営業
峰川 隼さん



社員の心と寄り添い 働きやすい環境をつくりたい

前職での採用・教育・労務経験を活かして、人事分野をより広く、深く学びたいと思い入社しました。現在は主に労務分野をメインに、業務の効率化を目指して電子化・WEBを活用した改革に取り組んでいます。人事の仕事は複雑で多岐にわたりますが、公平かつ親身に従業員の心に寄り添いながら、何事にも前向きに取り組んでいます。将来は、従業員がより意欲を持てるような評価や人材育成の制度構築なども担えるような人材になりたいと思っています。



Kitamura Kanae
人事・労務
北村 佳奈江さん



連結貸借対照表 (単位:百万円)			
科 目	当四半期 2021年9月30日現在	前四半期 2020年9月30日現在	前 期 2021年3月31日現在
資産の部			
流動資産	34,006	34,757	53,125
固定資産	14,668	13,409	14,011
資産合計	48,674	48,167	67,137
負債の部			
流動負債	12,477	14,132	29,864
固定負債	15,023	16,130	15,429
負債合計	27,501	30,262	45,293
純資産の部			
株主資本	20,168	17,893	20,900
その他の包括利益累計額合計	561	△407	523
非支配株主持分	443	418	419
純資産合計	21,172	17,905	21,843
負債純資産合計	48,674	48,167	67,137

■キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権及び契約資産の減少18,405百万円により、16,467百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得1,097百万円により、1,028百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額15,500百万円により、16,823百万円の減少となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)			
科 目	当四半期 2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで	前四半期 2020年4月 1 日から 2020年9月30日まで	前 期 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
売上高	22,964	22,969	55,029
売上原価	17,965	17,700	40,615
売上総利益	4,999	5,268	14,413
販売費及び一般管理費	5,250	4,708	9,714
営業利益 (損失△)	△251	560	4,699
営業外収益	40	55	129
営業外費用	56	122	184
経常利益 (損失△)	△267	492	4,644
特別利益	89	0	0
特別損失	33	201	223
税金等調整前当期純利益 (損失△)	△211	291	4,420
法人税、住民税及び事業税	161	129	490
法人税等調整額	△159	△88	655
非支配株主に帰属する 当期純利益	10	0	16
親会社株主に帰属する 当期純利益 (損失△)	△225	249	3,258

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)			
科 目	当四半期 2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで	前四半期 2020年4月 1 日から 2020年9月30日まで	前 期 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,467	14,675	4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,392	△2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,823	△12,774	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△70	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,309	437	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	16,164	13,727	13,727
現金及び現金同等物の期末残高	14,855	14,164	16,164

会社概要	
会 社 名	株式会社パスコ
株 式 上 場	東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	9232
住 所	東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル
設 立	1949年7月15日
資 本 金	8,758,481,700 円
従 業 員 数	連結: 2,829 名、単体: 2,303 名
事 業 内 容	人工衛星、航空機、ドローン、 専用車両、船舶などに搭載した 各種センサーを駆使して収集し た国内外の空間情報に、加工・ 処理・解析を施し、お客様の課 題解決に向けた空間情報サービ スを提供。

役 員		
取 締 役 会 長	西 村	達 之
代表取締役社長	島 村	秀 樹
常 務 取 締 役	伊 東	秀 夫
取 締 役	高 山	俊
取 締 役	高 橋	識 光
取 締 役	神 山	潔
取 締 役	日 根	清
取 締 役	品 澤	隆
社 外 取 締 役	高 村	守 (独立役員)
社 外 取 締 役	中 里	孝 之 (独立役員)
常 勤 監 査 役	龍 口	敦
監 査 役	宮 本	和 久
社 外 監 査 役	長 坂	省 (独立役員)
社 外 監 査 役	大 塚	信 明 (独立役員)

株式データ

発行可能株式総数	40,006,199 株	単元株式数	100 株
発行済株式数	14,418,025 株	株主数	7,913 名

大株主	持株数(千株)	割合(%)
セコム株式会社	10,316	71.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	428	3.0%
株式会社日本カストディ銀行	184	1.3%
MSIP CLIENT SECURITIES	166	1.2%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	153	1.1%
パスコ社員持株会	128	0.9%
三菱電機株式会社	111	0.8%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	92	0.6%

注 1：発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式1千株を保有しています。

2：持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第2位を四捨五入。

株主メモ	
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、東京都において発行する 日本経済新聞に掲載します。